

主要都市の地価動向

上昇の地区数が今期も同様、増加傾向であり、全てが3%未満の上昇。

また、下落地区も前期より増加傾向に。

※国土交通省発表「地価 LOOK レポート※」の概要

令和3年8月発表の国土交通省「地価 LOOK レポート」によると、令和3年第2四半期は、上昇地区と下落地区が増加し、横ばい地区は減少となりました。前期に続き、低迷していた市場の動きが回復傾向にあると考えられます。

用途別にみると、前期と同様、商業系地区と比較して、住宅系地区において、上昇地区の割合が高くなりました。

住宅地では、マンションの販売状況が堅調な中、事業者の素地取得の動きが回復している地区が前期同様増加しており、商業地では、法人投資家による取引の動きが戻りつつあり、横ばい・上昇に転じた地区が見られます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、店舗等の収益性が低下し、下落が継続している地区があり、下落地区も上昇しました。

主要都市、高度利用地（100地区）

主要都市の高度利用地等100地区における地価動向は、上昇が35地区（前回28）、横ばいが36地区（前回45）、下落が29地区（前回27）となりました。前期と比較すると、横ばい地区が減少し、上昇地区及び下落地区の数は増加しました。

上昇の35地区については、全てが3%未満の上昇となっており、そのうち、横ばいからの上昇が7地区となっています。

また、横ばいは36地区と前回（45）より減少しており、下落については、28地区（前回23）が3%未満の下落、1地区（前回4）が3%以上6%未満の下落となっています。下落の地区数は29地区となり、前回（27）と比較してやや増加しました。

住宅系地区商業系地区（32地区）

住宅系32地区は、上昇が24地区（前回18）、横ばいが8地区（前回14）、下落が0地区（前回0）でした。そのうち、変動率区分が上方に移行した地区は6地区となり、下方に移行した地区は0地区となりました。

商業系地区（68地区）

商業系68地区は、上昇が11地区（前回10）、横ばいが28地区（前回31）、下落が29地区（前回27）でした。そのうち変動率区分が上方に移行した地区は6地区となり、下方に移行した地区は4地区となりました。

令和3年11月

穴吹不動産流通株式会社
法人営業部法人営業グループ